

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月1日

上場会社名 日立電線株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高橋 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部 (氏名) 木暮 正一 (TEL) 03 (6381) 1050
 人事総務部門総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	267,787	△14.0	2,396	60.8	3,407	634.3	△8,092	ー
24年3月期第3四半期	311,548	△1.1	1,490	78.2	464	201.3	△17,575	ー

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △7,030百万円 (ー%) 24年3月期第3四半期 △19,863百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△22.06	ー
24年3月期第3四半期	△48.22	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	264,276	75,878	28.0
24年3月期	245,882	83,034	33.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 73,891百万円 24年3月期 81,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
25年3月期	ー	0.00	ー		
25年3月期(予想)				ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 平成25年3月期の配当予想につきましては未定です。開示が可能となった時点で、速やかに公表する予定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	△16.8	4,000	103.5	5,500	493.3	△13,000	ー	△35.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	374,018,174株	24年3月期	374,018,174株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	7,272,432株	24年3月期	7,264,918株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	366,748,813株	24年3月期3Q	364,474,995株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月～12月）の世界経済は、欧州債務危機の余波が中国を中心とした新興国経済にも影響を及ぼし、世界景気の減速が続きました。また、国内経済も、世界経済減速の影響に加え、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月～12月）以降は自動車に対する需要刺激策の一部終了に伴う反動減や日中両国の関係に影響を受けた輸出の減少等により、一段と低調になりました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）を14.0%下回る2,677億87百万円となりました。これは、エレクトロニクス・半導体市場の冷え込みが夏以降に一層深まり、関連製品の需要減少が続いたことや、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が前第3四半期連結累計期間と比べて低水準で推移したことに伴い、製品の販売価格が押し下げられたこと等によるものです。さらに、中期経営計画の下、「事業の選択と集中」の一環として、国内銅管事業や光海底ケーブル事業等から撤退するとともに、その他の不採算製品についても絞込みを実行したことに伴い、売上規模が縮小しました。

利益面では、売上高減少の影響はありましたが、固定費削減や原価低減の効果により、営業利益は前第3四半期連結累計期間を9億6百万円上回る23億96百万円（前第3四半期連結累計期間営業利益14億90百万円）、経常利益は前第3四半期連結累計期間を29億43百万円上回る34億7百万円（前第3四半期連結累計期間経常利益4億64百万円）となりました。また、現在、事業環境の悪化に対応し、固定費削減も含めた構造改革を推進しております。施策実行に伴う減損損失及び事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は80億92百万円（前第3四半期連結累計期間四半期純損失175億75百万円）となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

なお、当社グループは、【添付資料】11ページ「3.（4）③ 報告セグメントの変更に関する事項」に記載のとおり各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。また、以下の前第3四半期連結累計期間との比較においては、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

産業インフラ

当セグメントの売上高は815億10百万円（前第3四半期連結累計期間比8.1%減）となりました。

製品別の売上高では、電力・産業システムのうち、建設用電線・ケーブルは堅調でしたが、耐熱電線や鉄道車両用電線・ケーブル等は国内で民間企業の設備投資や鉄道新設案件の需要が低調だったことから減少しました。また、電力・産業システム全体では、主要な原材料である銅の価格が前年同期と比較して低水準となった影響もあり、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

電子・通信材料は、光通信が東日本大震災からの復興需要後の反動減があった前第3四半期連結累計期間と比較して増加しましたが、電子材料がエレクトロニクス機器向け及び半導体製造装置・工作機械向けとも減少したため、電子・通信材料全体としては、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

また、当セグメントの営業利益は、売上高は減少したもののコスト削減効果等により、前年同期比で増益の4億76百万円（前第3四半期連結累計期間営業損失56百万円）となりました。

電機・自動車部品

当セグメントの売上高は861億27百万円（前第3四半期連結累計期間比3.1%減）となりました。

製品別の売上高では、自動車部品は、国内では新エコカー補助金の終了により当第3四半期連結会計期間は需要が減少しましたが、北米を中心に世界的に自動車販売台数が増加していることや、注力分野である電装部品が伸長したことにより、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

電機材料は、電装分野向けは、第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）までは自動車販売台数の増加に伴い好調でしたが、当第3四半期連結会計期間は国内の新エコカー補助金終了に伴う影響を受けて減少しました。重電分野向けは柱上変圧器向けが堅調でしたが、一般・産業向けは海外需要の鈍化により減少しました。また、電機材料全体では、主要な原材料である銅の価格が前年同期と比較して低水準となった影響もあり、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

また、当セグメントの営業利益は、売上高は減少したもののコスト削減効果や注力分野である電装部品の伸長により、前年同期比で増益の24億60百万円（前第3四半期連結累計期間営業利益9億17百万円）となりました。

情報デバイス

当セグメントの売上高は304億66百万円（前第3四半期連結累計期間比10.3%減）となりました。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、光伝送デバイスが在庫調整により減少し、ネットワークインテグレーション事業も大口案件の減少により前年同期を下回りましたが、ネットワーク機器が携帯電話事業者の設備投資需要により好調だったことから、情報ネットワーク全体としては前第3四半期連結累計期間を上回りました。

ワイヤレスシステムは、放送用送信アンテナシステムは減少しましたが、プラチナバンドと呼ばれる周波数帯の新規認可に対応した携帯電話事業者向けが製品・工事とも好調だったことから、ワイヤレスシステム全体としては前第3四半期連結累計期間を上回りました。

化合物半導体は、光デバイス用が光ディスク需要の低迷により減少し、高周波デバイス用も代替素材との競合等の影響により落ち込んだことから、前第3四半期連結累計期間を大きく下回りました。

また、当セグメントの営業利益は、売上高は減少したもののコスト削減効果や品種構成の改善等により、前年同期比で増益の8億96百万円（前第3四半期連結累計期間営業損失1億18百万円）となりました。

金属材料

当セグメントの売上高は417億2百万円（前第3四半期連結累計期間比39.2%減）となりました。

製品別の売上高では、銅条のうち銅箔は、タブレット端末やスマートフォンの急激な普及によりFPC（Flexible Printed Circuits：フレキシブルプリント基板）用が当第3四半期連結累計期間を通じて順調に推移したほか、車載用も第2四半期連結累計期間まで好調でしたが、当第3四半期連結累計期間は在庫調整により減少しました。また、エレクトロニクス・半導体市場向け銅条の減少が大きく、銅条全体としては前第3四半期連結累計期間を下回りました。

電伸は、電気用伸銅品・加工品が国内の民間設備投資需要停滞の影響を受けたことに加え、超電導線も国際プロジェクト向け出荷が減少したことから低調でした。また、電伸のうち銅管は、将来的に収益確保が困難と判断し、平成24年3月末をもって国内事業から撤退しました。この結果、電伸全体としては前第3四半期連結累計期間を大きく下回りました。

リードフレームは、エレクトロニクス・半導体市場向け製品の落ち込みが継続したことに加え、東南アジア地区の事業再編に伴う生産縮小により、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

パッケージ材料は、メモリー用途及び特定用途とも低水準となり、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

また、当セグメントの営業損失は、売上高減少により、前年同期を下回る23億54百万円（前第3四半期連結累計期間営業損失15億10百万円）となりました。

販売会社・物流

当セグメントの売上高は279億82百万円（前第3四半期連結累計期間比11.0%減）となりました。また、営業利益は17億13百万円（前第3四半期連結累計期間営業利益20億13百万円）となりました。

なお、平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と日立金属株式会社は、平成25年4月1日を予定とした、経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。現在、両社にて、詳細な検討と協議を進めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産合計は、2,642億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて183億94百万円増加しております。このうち、流動資産については、1,754億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて212億89百万円増加しております。これは主に現金及び預金が40億69百万円、受取手形及び売掛金が90億75百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が55億55百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、888億43百万円であり、前連結会計年度末に比べて28億95百万円減少しております。これは主に投資有価証券が24億94百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの負債合計は、1,883億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて255億50百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が174億46百万円、短期借入金が24億2百万円、事業構造改善引当金が85億81百万円増加し、一方、未払費用が29億33百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの純資産合計は、758億78百万円であり、前連結会計年度末に比べて71億56百万円減少しております。これは主に利益剰余金が80億79百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、売上高及び営業利益については、概ね前回発表予想の範囲内で推移する見通しです。

経常利益については、為替が前回予想よりも円安に推移すると見込まれること等から、前回発表予想を引き上げます。

一方、当社グループでは、中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」に基づき経営基盤の強化と事業構造改革を進めております。この施策実行に伴い発生する特別損失が前回発表予想時の見込みを上回る見通しであることから、当期純利益につきましては前回発表予想を引き下げます。

平成25年3月期通期連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）※

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成24年10月29日発表)	360,000	4,000	4,000	△9,000	△24.54
今回修正予想(B)	360,000	4,000	5,500	△13,000	△35.45
増減額(B)－(A)	—	—	1,500	△4,000	
増減率(%)	—	—	37.5	—	
(ご参考)前期実績 平成24年3月期	432,540	1,966	927	△22,758	△62.35

※金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円で表示しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

前連結会計年度における当社グループ中期経営計画（平成22年度から平成24年度）の見直しに基づき、これまで国内で生産を続けてきた、技術革新が速く製品価格の下落や需要の変動が激しい事業から撤退するとともに、重点ターゲットと位置付けた、長期安定的に生産を行う製品群を有するインフラ事業へ経営リソースを集中しました。その結果、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の事業は、安定的に生産が行われる成熟した製品群に絞り込まれました。これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、生産設備は安定的に使用されることとなり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は658百万円減少することによって、営業利益及び経常利益はそれぞれ582百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は582百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,013	16,082
受取手形及び売掛金	84,948	94,023
有価証券	84	148
商品及び製品	12,134	12,165
仕掛品	22,679	27,400
原材料及び貯蔵品	9,830	10,633
繰延税金資産	560	556
その他	12,280	14,695
貸倒引当金	△384	△269
流動資産合計	154,144	175,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,738	105,019
減価償却累計額	△73,825	△75,273
建物及び構築物（純額）	29,913	29,746
機械、運搬具及び工具器具備品	259,948	250,905
減価償却累計額	△233,877	△224,546
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	26,071	26,359
土地	8,571	8,507
建設仮勘定	2,402	1,689
有形固定資産合計	66,957	66,301
無形固定資産		
のれん	265	65
その他	5,650	6,163
無形固定資産合計	5,915	6,228
投資その他の資産		
投資有価証券	12,087	9,593
長期貸付金	2,660	2,774
繰延税金資産	747	805
その他	6,426	5,714
貸倒引当金	△3,054	△2,572
投資その他の資産合計	18,866	16,314
固定資産合計	91,738	88,843
資産合計	245,882	264,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,235	75,681
短期借入金	16,176	18,578
未払法人税等	900	1,076
未払費用	13,720	10,787
事業構造改善引当金	—	8,581
災害損失引当金	81	—
課徴金引当金	1,504	1,572
その他	12,806	11,799
流動負債合計	103,422	128,074
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	29,000	29,267
繰延税金負債	1,935	1,930
退職給付引当金	19,197	20,522
役員退職慰労引当金	358	171
持分法適用に伴う負債	1,011	583
その他	2,925	2,851
固定負債合計	59,426	60,324
負債合計	162,848	188,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	34,622	26,543
自己株式	△3,008	△3,009
株主資本合計	89,080	81,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	56
繰延ヘッジ損益	△374	△925
為替換算調整勘定	△7,714	△6,240
その他の包括利益累計額合計	△7,890	△7,109
少数株主持分	1,844	1,987
純資産合計	83,034	75,878
負債純資産合計	245,882	264,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	311,548	267,787
売上原価	275,129	233,970
売上総利益	36,419	33,817
販売費及び一般管理費	34,929	31,421
営業利益	1,490	2,396
営業外収益		
受取利息	89	58
受取配当金	176	124
受取保険金	661	480
持分法による投資利益	—	7
その他	1,884	1,936
営業外収益合計	2,810	2,605
営業外費用		
支払利息	716	545
持分法による投資損失	1,922	—
その他	1,198	1,049
営業外費用合計	3,836	1,594
経常利益	464	3,407
特別利益		
投資有価証券売却益	—	276
補助金収入	—	500
災害損失引当金戻入額	1,390	—
固定資産売却益	294	128
その他	359	100
特別利益合計	2,043	1,004
特別損失		
投資有価証券評価損	130	467
減損損失	8,415	353
事業構造改善費用	7,184	10,090
災害による損失	1,406	—
課徴金引当金繰入額	1,426	—
その他	497	751
特別損失合計	19,058	11,661
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,551	△7,250
法人税等	796	676
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,347	△7,926
少数株主利益	228	166
四半期純損失(△)	△17,575	△8,092

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,347	△7,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△870	△135
繰延ヘッジ損益	△142	△63
為替換算調整勘定	△1,317	1,523
持分法適用会社に対する持分相当額	△187	△429
その他の包括利益合計	△2,516	896
四半期包括利益	△19,863	△7,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,940	△7,298
少数株主に係る四半期包括利益	77	268

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社・物流」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「産業インフラ」は、電力・産業システム、電子・通信材料等の事業を行っております。「電機・自動車部品」は、自動車部品、電機材料等の事業を行っております。「情報デバイス」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等の事業を行っております。「金属材料」は、銅条、電伸、リードフレーム、パッケージ材料等の事業を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	88,693	88,843	33,957	68,631	31,424	311,548	—	311,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	41,421	40,081	2,866	11,788	106,282	202,438	△202,438	—
計	130,114	128,924	36,823	80,419	137,706	513,986	△202,438	311,548
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△56	917	△118	△1,510	2,013	1,246	244	1,490

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額244百万円には、のれんの償却費△198百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去207百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益235百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	81,510	86,127	30,466	41,702	27,982	267,787	—	267,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	32,230	40,958	2,399	10,241	102,116	187,944	△187,944	—
計	113,740	127,085	32,865	51,943	130,098	455,731	△187,944	267,787
セグメント利益又は セグメント損失(△)	476	2,460	896	△2,354	1,713	3,191	△795	2,396

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△795百万円には、のれんの償却費△198百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去184百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△781百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③ 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、平成24年3月期までに実行した事業構造改革の結果、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。

従来、「販売会社」に含めておりました販売会社2社は、欧州・北米地域における連結子会社の再編に伴い、主に自動車部品の製造・販売が事業の中核となったことにより「電機・自動車部品」へ移管いたしました。また、「産業インフラ」に含めておりました物流会社1社は建設事業の譲渡に伴い物流サービスに特化したことを契機に「販売会社」へ移管し、あわせてセグメントの名称を「販売会社・物流」に変更いたしました。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、電線・ケーブル事業の集約と強化を目的とした組織改正を行い、従来、「電機・自動車部品」に含めておりました電子材料事業を「産業インフラ」に移管いたしました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。